



平成29年3月期 決算情報〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

会社名 東京地下鉄株式会社 URL <http://www.tokyometro.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)奥 義光  
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)鈴木 信行 (TEL) (03)3837-7059  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	415,413	1.8	101,077	△0.4	89,117	0.5	62,256	7.9
28年3月期	408,239	2.1	101,470	4.3	88,657	△1.0	57,696	10.3
(注) 包括利益	29年3月期 60,981百万円 (9.2%)		28年3月期 55,821百万円 (△1.9%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	107.15	—	11.1	6.3	24.3
28年3月期	99.30	—	11.1	6.6	24.9
(参考) 持分法投資損益	29年3月期 3百万円		28年3月期 211百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,451,901	586,840	40.4	1,010.05
28年3月期	1,371,065	539,803	39.4	929.09
(参考) 自己資本	29年3月期 586,840百万円		28年3月期 539,803百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	128,356	△130,822	3,835	42,176
28年3月期	128,566	△124,079	△16,557	40,807

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 24.00	円 銭 24.00	百万円 13,944	% 24.2	% 2.7

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（ ） 除外 一社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	581,000,000株	28年3月期	581,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	－株	28年3月期	－株
③ 期中平均株式数	29年3月期	581,000,000株	28年3月期	581,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	382,994	1.9	94,132	△0.8	84,133	0.7	59,942	8.4
28年3月期	375,786	3.9	94,897	5.6	83,534	△0.6	55,316	11.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	103.17	－
28年3月期	95.21	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,436,857	554,559	38.6	954.49
28年3月期	1,356,968	508,729	37.5	875.61

(参考) 自己資本 29年3月期 554,559百万円 28年3月期 508,729百万円

※ 決算情報は監査対象外です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	17
(追加情報) .....	18
(セグメント情報) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
5. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	28
(継続企業の前提に関する注記) .....	28
「参考」 .....	29

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①業績全般

当連結会計年度における我が国経済は、一部に改善の遅れがみられるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復基調が続きました。先行きについては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響に留意する必要があります。

このような状況下で、当社グループは、中期経営計画『東京メトロプラン2018 ～「安心の提供」と「成長への挑戦」～』に基づき、各種施策を積極的に展開しました。

当連結会計年度の業績は、定期利用での沿線のオフィスビル需要の堅調さや再開発及び定期外利用での休日のお出かけ需要や訪日外国人のご利用増加に伴い、当社の旅客運輸収入が堅調に推移したこと等により、営業収益は4,154億1千3百万円（前期比1.8%増）となりました。しかしながら、当社の諸経費及び減価償却費が増加したことにより、営業利益は1,010億7千7百万円（前期比0.4%減）となりました。経常利益は891億1千7百万円（前期比0.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は622億5千6百万円（前期比7.9%増）となりました。

#### ②当期のセグメント別状況

セグメントの業績は、以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。

#### [運輸業]

運輸業においては、安全の確保・安全性向上のための施策に取り組むとともに、お客様視点に立ったサービスの充実を図り、新たな需要の創出に向け、各種取組を実施しました。

安全の確保・安全性向上のための取組については、平成28年4月の半蔵門線九段下駅におけるベビーカー引き摺り事故や同年8月の銀座線青山一丁目駅における盲導犬をお連れのお客様の転落事故を踏まえ、お客様に安心してご利用いただけるよう、ホームの安全性向上策を積極的に推進しています。

ベビーカー引き摺り事故の対策としては、事故直後より取組を開始した再発防止策に加え、「ベビーカー引き摺り事故再発防止対策推進委員会」を設置し、外部有識者を交えたヒューマンファクターの分析による事故原因の究明及び抜本的対策の検討を行い、ハード・ソフト両面から再発防止策を積極的に推進しています。

また、お客様の線路内への転落を防ぐため、全ての路線へのホームドア早期設置を目指し、銀座線、東西線及び半蔵門線の設置工程を前倒すとともに、東西線及び半蔵門線においては、お身体の不自由なお客様のご利用状況等を考慮し、優先的にホームドアを設置する駅を選定しました。両路線の優先設置駅については、平成31年度末に設置完了予定ですが、全駅へのホームドア設置を推進していきます。このほか、ホームドア未整備駅においては、混雑箇所や曲線箇所、目の不自由なお客様が多く利用される箇所等に警備員を配置するとともに、社員によるお声掛けを徹底するなど、ホームの安全性向上施策を実施しています。加えて、ポスターの掲出等を通じて、駅をご利用のお客様にもお声掛けをお願いしています。

これらの施策とともに、引き続き、震災や大規模浸水などの自然災害対策にも取り組んでおり、震災対策としては、施設等の耐震性向上に向け、東日本大震災を踏まえ、阪神・淡路大震災後の耐震補強において対象ではなかった高架橋柱や、地上部の石積み擁壁の耐震補強工事を進めています。

大規模浸水対策としては、駅出入口において、想定浸水の高さに応じた改良や、防水扉・止水板の設置等を進めており、千代田線二重橋前駅など5駅6箇所、東西線茅場町駅ビル接続口3箇所に新たに防水扉を設置しました。また、東西線大手町駅ビル接続口に止水板を設置したほか、同駅など4駅6箇所で止水板を改良しました。さらに、有楽町線要町駅出入口1箇所に防水シャッターを設置したほか、坑口（トンネルの出入口部分）等においても浸水対策工事を進めています。

大規模停電対策としては、災害発生時等、停電によって自力走行不能となった列車が最寄駅まで走行する電力を確保するため、非常用バッテリーの整備を進め、平成28年10月に日比谷線隅田川橋りょう、平成29年3月に東西線江戸川橋りょう及び千代田線荒川橋りょうへの整備を完了しました。

異常時の体制の確立への取組としては、事故・災害などの発生を想定した対策本部運営訓練を実施したほか、平成28年10月に、総合研修訓練センターにおいて、東京消防庁城東消防署やお客様モニターの方々にもご参加いただ

き、首都直下地震の発生による列車脱線を想定した異常時総合想定訓練を実施しました。また、災害発生時等に訪日外国人のお客様へのご案内を的確に行うため、4か国語（日・英・中・韓）の音声による翻訳機能を有するメガホン平成28年12月に導入しました。

新型車両の導入・既存車両のリニューアルとしては、安全性及び車両内の快適性を向上させ、環境にも配慮した車両の導入を進めました。新型車両については、銀座線において、1000系車両を新たに42両（7編成）導入するとともに、旧1000形をモチーフとした1000系特別仕様車を新たに12両（2編成）導入し、合計240両（40編成）となりました。これにより、1000系車両全編成の導入が完了しました。日比谷線においては、東武鉄道株式会社と相互直通運転車両の仕様を共通化した13000系車両を14両（2編成）導入しました。東西線においては、15000系車両を新たに20両（2編成）導入し、合計150両（15編成）となりました。千代田線においては、16000系車両を新たに100両（10編成）導入し、合計330両（33編成）となりました。また、既存車両については、東西線において、05系車両20両（2編成）、南北線において、9000系車両18両（3編成）のリニューアル工事が完了しました。

トンネルの長寿命化への取組としては、全路線を対象に、トンネル内面の近接目視及び打音検査を順次実施しています。本検査は1路線あたり1年をかけて行うものであり、今年度は千代田線の検査を行いました。

お客様視点に立ったサービスの充実に向けた取組については、輸送サービスの改善、バリアフリー設備整備、銀座線のリニューアルなどを進めました。

輸送サービス改善の取組としては、東西線において、混雑に伴う遅延の解消を目指し、飯田橋駅～九段下駅間の折返し線整備、茅場町駅のホーム延伸工事、南砂町駅のホーム及び線路増設工事、木場駅のホーム及びコンコース拡幅、昇降設備増設等の改良工事を進めています。その他路線については、丸ノ内線において、池袋駅～方南町駅間の6両編成列車の直通運行開始を目指し、方南町駅のホーム延伸工事を進めています。また、千代田線において、代々木上原駅～北綾瀬駅間の10両編成列車の直通運行開始を目指し、北綾瀬駅のホーム延伸工事を進めています。ダイヤ改正としては、日比谷線及び半蔵門線を除く全線で一部区間での列車増発や停車時間の見直し等を実施しました。

さらに、平成29年3月に、有楽町線及び副都心線において、お客様の着席ニーズにお応えするため、新たな輸送サービスとして有料座席指定列車「S-T R A I N」の運行を開始しました。

バリアフリー設備整備としては、エレベーターを日比谷線入谷駅など8駅に9基、エスカレーターを広尾駅など2駅に2基設置しました。また、お身体の不自由なお客様をはじめとした全てのお客様にご利用いただける多機能トイレを銀座線神田駅に1箇所設置し、多機能トイレの整備率は98%になりました。このほか、既に多機能トイレが設置されている丸ノ内線四谷三丁目駅など2駅にも2箇所増設しています。さらに、銀座線、日比谷線、東西線、千代田線及び南北線の各車両において、新型車両の導入や既存車両のリニューアル工事に合わせて、車椅子スペースと同様にご利用いただける車両内フリースペースの導入を進めています。

銀座線リニューアルとしては、平成29年2月に「東京メトロ銀座線・駅デザインコンペ」の最終回である青山一丁目駅、外苑前駅及び表参道駅を対象としたコンペを実施しました。また、これまでのコンペ結果を踏まえ、駅改装工事を進めるとともに、渋谷駅街区基盤整備の一環として、銀座線渋谷駅の移設・改良工事を進めています。

地下鉄をわかりやすく快適にご利用いただくための取組としては、訪日外国人のお客様からの多様なご質問やお問い合わせにお応えするため、旅客案内所において、英語に加え中国語でのご案内が可能なスタッフを配置するとともに、平成28年12月には、上野駅に旅客案内所を新設しました。また、訪日外国人のお客様への情報提供・ご案内をさらに強化するため、平成28年4月に、サービスマネージャーの配置駅変更及び拡大を行いました。さらに、日比谷線、千代田線及び半蔵門線において、列車の現在位置や運行情報など、より多くの情報を4か国語（日・英・中・韓）で表示可能で、従来のLED型より視認性が向上した液晶ディスプレイ型の新型自動旅客案内装置を導入するとともに、全駅の自動券売機及び自動精算機において、これまでの4か国語（日・英・中・韓）に加え、フランス語・スペイン語での案内表示を開始しました。このほか、銀座線1000系車両及び日比谷線13000系車両で、W i - F i サービスの導入を進めています。

東京の地下鉄サービスの一体化に向けた取組としては、浅草駅や大手町駅等、都営地下鉄との乗換駅における乗継ルートのエレベーター整備工事を進めています。また、都営地下鉄と共同でシンプルでわかりやすい次世代券売機の開発を進めており、丸ノ内線池袋駅等6駅において試行運用を行いました。

新たな需要の創出に向けた取組については、お客様ニーズをとらえたサービス・商品の提供、沿線地域や東京の魅力の発掘・発信などに努めました。

お客様ニーズをとらえたサービス・商品の提供への取組としては、国内外の旅行者向けの当社・都営地下鉄共通

乗車券「Tokyo Subway Ticket」について、訪日外国人旅行者への販路拡大のため、当社が運営している旅客案内所で発売を開始しました。その他の企画乗車券については、平成28年4月に、小田急電鉄株式会社ほか5社の路線の発駅から当社接続駅までの往復券と当社線全線が乗り降り自由となる乗車券がセットとなった各種「東京メトロパス」を値下げしたほか、平成28年5月に、小田原駅・熱海駅から東京駅までの東海道新幹線（普通車自由席）の往復券と当社線全線が乗り降り自由となる乗車券がセットとなった「新幹線&メトロ 東京日帰りきっぷ」の発売を開始しました。お客様誘致イベントについては、当社沿線の特色あるエリアを散策していただく「東京まちさんぽ」「より道さんぽ」や、24時間券と謎解きキットを使用した「ナゾトキ街歩きゲーム『地下謎への招待状2016』」、東海旅客鉄道株式会社の運営する東京おでかけサイト「トーキョーブックマーク」と連携した「東京タラレバ娘 東京メトロ スタンプラリー」等を実施しました。

沿線地域や東京の魅力の発掘・発信への取組としては、普段入ることのできない当社車両基地を一般公開し、さまざまな体験や見学などをお楽しみいただく車両基地イベント「メトロファミリーパーク in AYASE」、当社と熊本電鉄の沿線にあるスポットを巡り、熊本県の魅力を知っていただくとともに、熊本の復興を応援することを目的として、「東京メトロ×ANA×熊本電鉄 乗るばい！飛ぶばい！楽しむばい！ 東京×熊本スタンプラリー」等を実施しました。

まちづくりとの連携としては、バリアフリー施設の整備を検討している日比谷線茅場町駅など10駅において、駅との接続を前提とした駅周辺での建物の建替えや開発の計画を募集する「駅周辺開発における公募型連携プロジェクト」を進めています。また、銀座線京橋駅周辺再開発と連携した駅改良を進め、平成28年11月に京橋二丁目西地区市街地再開発ビルへの接続口を設置しました。

新たな事業領域への挑戦としては、平成28年10月から12月にかけて、当社保有の経営資源と社外の経営資源やアイデアを組み合わせることにより、東京の発展に寄与できる新しい価値の創造を目指す取組である「Tokyo Metro ACCELERATOR 2016」を実施しました。

このほか、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、「東京メトロ“魅力発信”プロジェクト」の各種施策に取り組むとともに、国や東京都、沿線地域の皆様、他の交通事業者などの関係者とも連携・協調していきます。また、平成28年6月に、当社は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の「オフィシャルパートナー（旅客鉄道輸送サービス）」となりました。これを受け、当社グループ社員の公募により選んだ「東京が一番かがやく夏に、私たちがご案内します」をキャッチコピーとして掲げ、交通の面から本大会の成功に貢献していきます。

環境保全活動への取組としては、環境負荷の低減につながる様々な施策を長期的かつ戦略的に実施するため、平成32年度に向けた長期環境戦略「みんなでECO。」に基づき、各種施策に取り組んでいます。

その一環として、1年を通じて温度がほぼ一定である地中熱を冷暖房の熱源として利用することで省エネルギー化を図る地中熱利用空調システムを総合研修訓練センターに導入しました。また、電車がブレーキをかけたときに発生する回生電力を駅施設に供給する駅補助電源装置を丸ノ内線池袋駅など6駅に導入しました。このほか、車内照明、駅構内照明及び駅出入口のシンボルマーク（ハートM）サインのLED化を進めています。

海外への展開については、「ベトナム国ハノイ市都市鉄道規制機関強化及び運営組織設立支援プロジェクト」を完了しました。また、今後、ベトナム国において都市鉄道の運営・維持に対する支援等を強化するため、事業案件の受注に向け、現地法人を平成29年3月に設立しました。

以上に加え、定期利用での沿線のオフィスビル需要の堅調さや再開発及び定期外利用での休日のお出かけ需要や訪日外国人のご利用増加に伴い、当社の旅客運輸収入が堅調に推移したこと等により、運輸業の当連結会計年度の業績は、輸送人員は26億4千2百万人（前期比2.2%増）、旅客運輸収入は3,334億9千2百万円（前期比1.9%増）となり、営業収益が3,712億円（前期比1.8%増）となった一方、当社の諸経費及び減価償却費が増加したことにより、営業利益が901億1千8百万円（前期比0.5%減）となりました。

#### [不動産事業]

不動産事業においては、鉄道事業とのシナジー効果の発揮を基本とした上で、収益力向上を図り、各種開発を推進しました。

渋谷駅街区開発については、東京急行電鉄株式会社、東日本旅客鉄道株式会社及び当社の3社で、渋谷駅街区開発計画Ⅰ期（東棟）工事を進めています。また、駅直結のエレベーター・エスカレーターと一体となった建物を整備していくことを目指し、丸ノ内線新宿御苑前駅、日比谷線六本木駅及び半蔵門線半蔵門駅における不動産開発を

進めています。

不動産事業の当連結会計年度の業績は、不動産賃料の増加等により、営業収益が122億3千4百万円（前期比2.1%増）となった一方、中央銀座ビルに係る撤去費を計上したこと等により、営業利益は42億円（前期比1.8%減）となりました。

#### [流通・広告事業]

流通・広告事業においては、より一層の収益拡大を図るとともに、駅をご利用されるお客様の利便性を高めるため、グループ各社との連携を図りながら各種施策を推進しました。

流通事業については、駅ナカ売店型コンビニとして「ローソンメトロス」を新たに11駅15売店オープンし、合計23駅27売店で営業をしています。また、平成28年10月に、「Echika（エチカ）池袋」において、お客様に快適な日常を提供するため、新たな区画「ESPACE TOUJOURS（エスパス・トゥジュール）」を設け、医薬品や日用品などを取り扱う2店舗をオープンしました。さらに、平成28年11月に、日比谷線・東急東横線中目黒駅において、東京急行電鉄株式会社と共同で開発を行った高架下商業施設「中目黒高架下」がオープンしました。このほか、既存施設においては、「Esola（エソラ）池袋」をはじめとした商業ビルや「Metro pia（メトロピア）」などの駅構内店舗において、セール等各種フェアや店舗の入替えを実施し、収益性の向上を図りました。

提携クレジットカード「Tokyo Metro To Me CARD」については、「ANA To Me CARD PASMO JCB（愛称：ソラチカカード）」及び「Tokyo Metro To Me CARD Prime」の新規入会キャンペーンをはじめとした各種キャンペーンを実施し、新規会員の獲得とカード利用の促進に努めました。

広告事業については、車内デジタル広告「Tokyo Metro Vision」を新たに33編成に導入し、合計198編成で販売し、駅コンコースデジタル広告「Metro Concourse Vision」等と合わせて、一層の収益拡大に努めました。

情報通信事業については、平成28年4月に、株式会社ぐるなび、東京急行電鉄株式会社及び当社の3社で、訪日外国人向け観光情報サイト「LIVE JAPAN PERFECT GUIDE TOKYO」を立ち上げ、訪日外国人のお客様の視点で厳選した観光情報の発信に取り組んでいます。

この結果、流通・広告事業の当連結会計年度の業績は、営業収益が収益は378億8千1百万円（前期比1.3%増）となった一方、広告事業における諸経費が増加したこと等により、営業利益は65億3百万円（前期比0.4%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ808億3千6百万円増の1兆4,519億1百万円、負債合計は337億9千9百万円増の8,650億6千1百万円、純資産合計は470億3千7百万円増の5,868億4千万円となりました。

資産の部の増加については、設備投資に伴う固定資産の増加等によるものです。

負債の部の増加については、設備投資に伴う長期債務の増加等によるものです。

純資産の部の増加については、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、40.4%（対前連結会計年度末1.0ポイント上昇）となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ13億6千8百万円増加し、当連結会計年度末には421億7千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は1,283億5千6百万円（前期比2億1千万円収入減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益908億5千1百万円、非資金科目である減価償却費698億9千6百万円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1,308億2千2百万円（前期比67億4千2百万円支出増）となりました。これは、補助金受入れによる収入が34億8千1百万円あった一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出が1,368億5千7百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は38億3千5百万円（前期比203億9千2百万円収入増）となりました。これは、社債の償還による支出が300億円、長期借入金の返済による支出が218億2千3百万円あった一方で、社債の発行による収入397億6千2百万円、長期借入れによる収入300億円があったこと等によるものです。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社4社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりです。なお、各区分は、セグメント情報の報告セグメントと同一です。

### (1) 運輸業

東京都区部を中心に、9路線からなる地下鉄ネットワークを保有し、鉄道の運行及び運営並びに鉄道施設等の保守管理を行っています。

事業の内容	主な会社名
鉄道事業	当社
鉄道駅の清掃及び運営管理	(株)メトロセルビス（鉄道駅の清掃等） (株)メトロコマース（鉄道駅の運営管理）
鉄道施設等の整備及び保守管理	メトロ車両(株)（車両関係）、(株)メトロレールファシリティーズ（土木構築物・建築物関係）、メトロ開発(株)（土木構築物関係）、(株)地下鉄メンテナンス（電気設備関係）

### (2) 不動産事業

鉄道事業とのシナジー効果が発揮できる事業展開を基本とし、当社路線の沿線において、渋谷マークシティなど、オフィスビルやホテルを中心とした不動産の賃貸を行っています。

事業の内容	主な会社名
不動産の開発	当社
不動産の賃貸	当社、(株)地下鉄ビルディング
不動産の管理	(株)地下鉄ビルディング

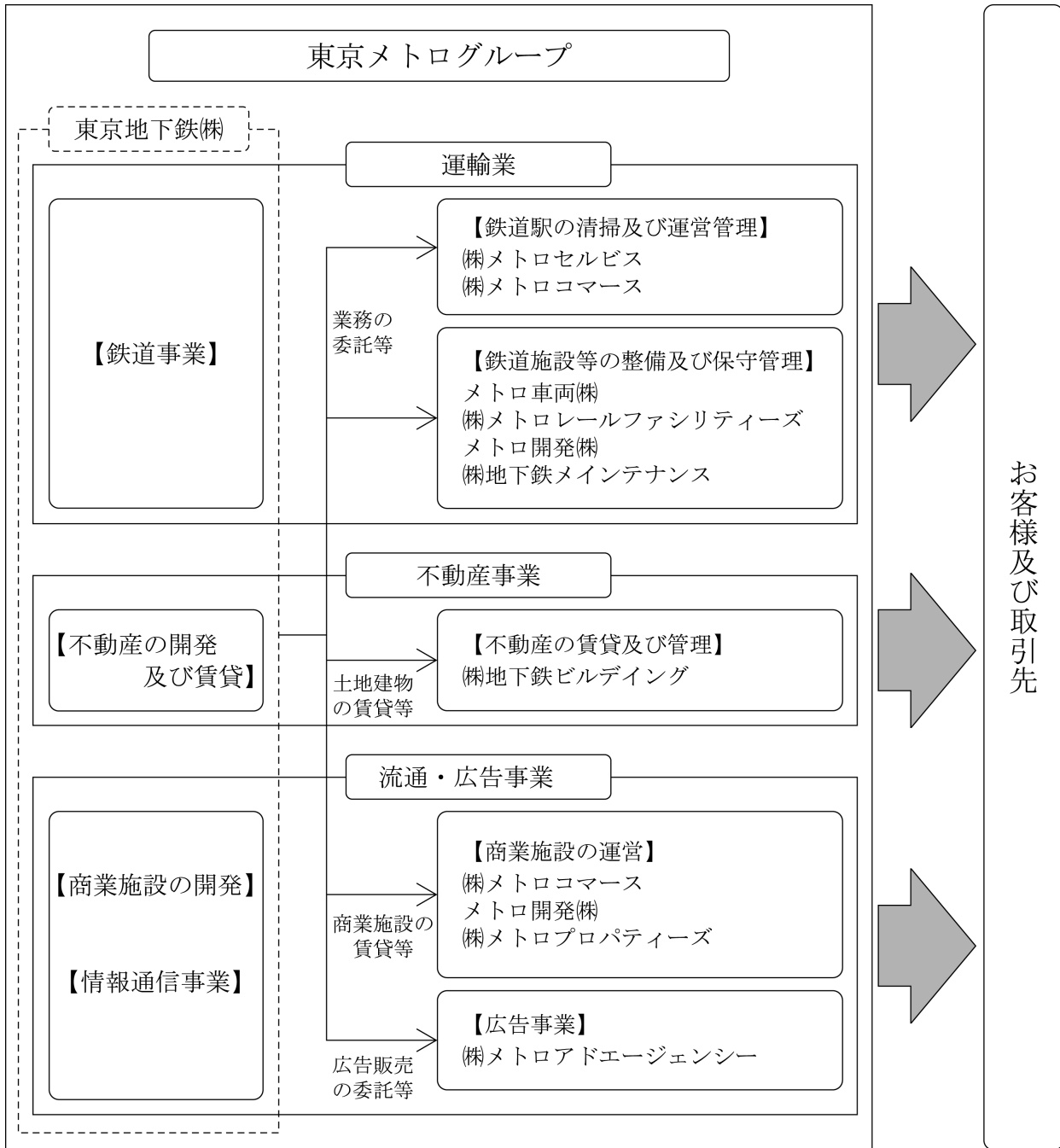
### (3) 流通・広告事業

当社資産などを活用し、当社路線の駅においてE c h i k aなどの商業施設の運営、主として駅構内や電車内の広告を取り扱う広告事業、光ファイバーの賃貸などを行う情報通信事業などを行っています。

事業の内容	主な会社名
商業施設の開発	当社
商業施設の運営	(株)メトロコマース（駅構内売店等の運営）、メトロ開発(株)（高架下商業施設の運営）、(株)メトロプロパティーズ（E c h i k a等駅構内及び駅周辺における商業施設及び飲食店舗の運営）
広告事業	(株)メトロアドエージェンシー
情報通信事業	当社

(注) 主要な会社として当社及び連結子会社9社を記載しています。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。



(注) 上図は、当社及び主な連結子会社9社の概要図です。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用していますが、今後の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえつつ、適切に対応していく方針です。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,315	17,184
受取手形及び売掛金	2,653	2,843
未収運賃	25,558	25,552
未収金	9,331	9,505
有価証券	23,500	20,000
商品	160	153
仕掛品	1,355	716
貯蔵品	6,503	5,829
繰延税金資産	6,905	6,969
その他	5,828	13,561
貸倒引当金	△142	△8
流動資産合計	98,969	102,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	766,005	799,035
機械装置及び運搬具（純額）	124,180	143,512
土地	120,118	130,207
建設仮勘定	122,555	130,895
その他（純額）	6,209	9,096
有形固定資産合計	1,139,069	1,212,748
無形固定資産		
97,528		100,429
投資その他の資産		
投資有価証券	4,451	4,172
長期貸付金	56	36
退職給付に係る資産	11,513	12,803
繰延税金資産	17,865	17,301
その他	1,612	2,103
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	35,497	36,414
固定資産合計	1,272,095	1,349,592
資産合計	1,371,065	1,451,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,170	1,132
1年内償還予定の社債	30,000	55,000
1年内返済予定の長期借入金	21,811	21,389
未払金	62,039	79,533
未払消費税等	811	—
未払法人税等	19,122	13,998
前受運賃	17,434	17,294
賞与引当金	10,164	10,453
投資損失引当金	330	—
その他	34,381	37,222
流動負債合計	197,265	236,023
固定負債		
社債	352,000	337,000
長期借入金	196,526	205,126
役員退職慰労引当金	250	288
環境安全対策引当金	5,167	5,132
退職給付に係る負債	57,501	55,570
資産除去債務	2,532	2,312
その他	20,016	23,606
固定負債合計	633,996	629,037
負債合計	831,261	865,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167
利益剰余金	408,042	456,355
株主資本合計	528,309	576,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248	81
退職給付に係る調整累計額	11,244	10,137
その他の包括利益累計額合計	11,493	10,218
純資産合計	539,803	586,840
負債純資産合計	1,371,065	1,451,901

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	408,239	415,413
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	266,024	268,229
販売費及び一般管理費	40,744	46,106
営業費合計	306,769	314,336
営業利益	101,470	101,077
営業外収益		
受取利息	19	5
受取配当金	7	50
受取受託工事事務費	306	288
物品売却益	215	331
持分法による投資利益	211	3
その他	549	526
営業外収益合計	1,309	1,205
営業外費用		
支払利息	13,791	12,675
その他	330	489
営業外費用合計	14,122	13,165
経常利益	88,657	89,117
特別利益		
補助金	6,410	3,107
鉄道施設受贈財産評価額	1,927	2,544
工事負担金等受入額	471	1,466
その他	48	30
特別利益合計	8,858	7,148
特別損失		
固定資産圧縮損	7,099	5,235
その他	440	179
特別損失合計	7,539	5,414
税金等調整前当期純利益	89,975	90,851
法人税、住民税及び事業税	31,358	27,549
法人税等調整額	921	1,045
法人税等合計	32,279	28,594
当期純利益	57,696	62,256
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	57,696	62,256

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	57,696	62,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	△167
退職給付に係る調整額	△2,015	△1,069
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	△37
その他の包括利益合計	△1,874	△1,275
包括利益	55,821	60,981
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	55,821	60,981
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	58,100	62,167	363,128	483,395	91	13,276	13,368	496,764
当期変動額								
剰余金の配当			△12,782	△12,782				△12,782
親会社株主に帰属する 当期純利益			57,696	57,696				57,696
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					156	△2,031	△1,874	△1,874
当期変動額合計	—	—	44,914	44,914	156	△2,031	△1,874	43,039
当期末残高	58,100	62,167	408,042	528,309	248	11,244	11,493	539,803

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	58,100	62,167	408,042	528,309	248	11,244	11,493	539,803
当期変動額								
剰余金の配当			△13,944	△13,944				△13,944
親会社株主に帰属する 当期純利益			62,256	62,256				62,256
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					△167	△1,107	△1,275	△1,275
当期変動額合計	—	—	48,312	48,312	△167	△1,107	△1,275	47,037
当期末残高	58,100	62,167	456,355	576,622	81	10,137	10,218	586,840



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	89,975	90,851
減価償却費	67,249	69,896
減損損失	261	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△134
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31	289
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,787	△2,581
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△360	△2,182
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11	38
環境安全対策引当金の増減額 (△は減少)	3,969	△34
受取利息及び受取配当金	△27	△55
支払利息	13,791	12,675
固定資産除却損	2,850	3,730
持分法による投資損益 (△は益)	△211	△3
営業債権の増減額 (△は増加)	△95	△239
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,519	1,319
営業債務の増減額 (△は減少)	3,092	3,597
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,591	△811
前受運賃の増減額 (△は減少)	△47	△139
その他	1,286	△1,560
小計	167,858	174,665
利息及び配当金の受取額	27	55
利息の支払額	△13,877	△12,765
法人税等の支払額	△25,441	△33,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,566	128,356
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△126,732	△136,857
補助金受入れによる収入	4,217	3,481
投資有価証券の取得による支出	△2,656	△330
その他	1,092	2,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,079	△130,822
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	22,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△37,403	△21,823
社債の発行による収入	36,786	39,762
社債の償還による支出	△25,000	△30,000
配当金の支払額	△12,782	△13,944
その他	△158	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,557	3,835
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,070	1,368
現金及び現金同等物の期首残高	52,878	40,807
現金及び現金同等物の期末残高	40,807	42,176

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社数 11社

連結子会社は、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース、メトロ開発(株)、(株)メトロライフサポート、(株)地下鉄メンテナンス、メトロ車両(株)、(株)メトロフルール、(株)メトロプロパティーズ、(株)メトロアドエージェンシー及び(株)メトロレールファシリティーズです。

## 2 持分法の適用に関する事項

関連会社は、渋谷熱供給(株)、(株)渋谷マークシティ、(株)はとバス及び日本コンサルタンツ(株)の4社であり、これらすべての会社に対する投資について持分法を適用しています。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一です。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

## ア 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等による時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています)

## イ 時価のないもの

総平均法による原価法によっています。

## ② たな卸資産

## ア 商品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

## イ 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

## ウ 貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。

ただし、取替資産については取替法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	12年～60年
---------	---------

機械装置及び運搬具	5年～17年
-----------	--------

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

施設利用権	5年～42年
-------	--------

ソフトウェア(自社利用)	5年
--------------	----

- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
- (3) 繰延資産の処理方法  
社債発行費  
支出時に全額費用処理しています。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与引当金  
従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
- ③ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。
- ④ 環境安全対策引当金  
保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しています。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理  
税抜方式によっています。
- ② 工事負担金等の処理  
地方公共団体等による工事負担金等（補助金、鉄道施設受贈財産評価額を含む）は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。  
なお、連結損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ914百万円増加しています。

## (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しています。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社の鉄道事業を中心とした運輸業に加え、鉄道事業とのシナジー効果が発揮できる不動産事業、並びに当社資産等を活用した流通・広告事業を展開しています。

したがって、当社グループは、上記の事業別セグメントから構成されており、これらを「運輸業」、「不動産事業」及び「流通・広告事業」の3つの報告セグメントに区分しています。

「運輸業」は、東京都区部を中心に、9路線からなる地下鉄ネットワークを保有し、鉄道の運行及び運営並びに鉄道施設等の保守管理を行っています。

「不動産事業」は、鉄道事業とのシナジー効果が発揮できる事業展開を基本とし、当社の沿線において、渋谷マークシティなど、オフィスビルやホテルを中心とした不動産の賃貸を行っています。

「流通・広告事業」は、当社資産などを活用し、当社沿線の駅においてE c h i k aなどの商業施設の運営、主として駅構内や電車内の広告を取り扱う広告事業、光ファイバーの賃貸などを行う情報通信事業などを行っています。

また、当社は、平成28年4月1日付で組織変更を行い、新たに「事業開発本部」を設置し、その傘下に「不動産事業部」及び「流通・広告事業部」を置く事業部制を導入いたしました。これに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントの区分及びセグメント名称の一部を変更し、従来の「運輸業」、「流通・不動産事業」及び「その他事業」を、「運輸業」、「不動産事業」及び「流通・広告事業」としました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、当該セグメント変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場価格等に基づいています。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「運輸業」にセグメント利益が867百万円増加し、「不動産事業」のセグメント利益が25百万円増加し、「流通・広告事業」のセグメント利益が21百万円増加しております。

## 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1, 2, 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸	不動産	流通・広告	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	362,238	11,949	33,835	408,022	217	408,239	—	408,239
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,419	32	3,559	6,010	1,296	7,307	△7,307	—
計	364,657	11,981	37,394	414,033	1,514	415,547	△7,307	408,239
セグメント利益	90,583	4,276	6,527	101,387	47	101,434	35	101,470
セグメント資産	1,263,450	38,921	20,183	1,322,555	435	1,322,990	48,074	1,371,065
その他の項目								
減価償却費	64,055	2,069	1,143	67,268	11	67,280	△30	67,249
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	125,272	1,455	1,374	128,102	11	128,114	—	128,114

(注) 1 セグメント利益の調整額35百万円及びその他の項目における減価償却費の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント資産の調整額48,074百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産49,990百万円及びセグメント間取引消去△1,916百万円です。また、全社資産の主なものは、当社での運用資金(現金及び預金)、有価証券及び投資有価証券等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1, 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸	不動産	流通・広告	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	368,749	12,217	34,156	415,123	290	415,413	—	415,413
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,451	17	3,725	6,193	1,648	7,842	△7,842	—
計	371,200	12,234	37,881	421,316	1,939	423,256	△7,842	415,413
セグメント利益	90,118	4,200	6,503	100,821	205	101,027	49	101,077
セグメント資産	1,337,827	41,474	21,444	1,400,746	460	1,401,207	50,694	1,451,901
その他の項目								
減価償却費	66,772	1,983	1,159	69,916	9	69,925	△29	69,896
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	145,404	3,989	2,826	152,219	1	152,220	—	152,220

(注) 1 セグメント利益の調整額49百万円及びその他の項目における減価償却費の調整額△29百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント資産の調整額50,694百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産52,688百万円及びセグメント間取引消去△1,993百万円です。また、全社資産の主なものは、当社での運用資金(現金及び預金)、有価証券及び投資有価証券等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	929円09銭	1,010円05銭
1株当たり当期純利益金額	99円30銭	107円15銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	57,696	62,256
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	57,696	62,256
普通株式の期中平均株式数 (千株)	581,000	581,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	539,803	586,840
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	539,803	586,840
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	581,000	581,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,480	15,191
未収運賃	25,746	25,687
未収金	10,297	10,694
未収収益	171	31
未収消費税等	—	891
短期貸付金	5	5,008
有価証券	23,500	20,000
貯蔵品	6,249	5,580
前払金	1,107	746
前払費用	433	540
繰延税金資産	6,180	6,172
受託工事支出金	3,082	5,065
その他	755	1,418
貸倒引当金	△68	—
流動資産合計	92,942	97,031
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	2,562,679	2,625,129
減価償却累計額	△1,607,552	△1,632,868
有形固定資産（純額）	955,126	992,261
無形固定資産	94,958	97,010
鉄道事業固定資産合計	1,050,085	1,089,272
関連事業固定資産		
有形固定資産	74,757	78,928
減価償却累計額	△36,073	△38,008
有形固定資産（純額）	38,684	40,920
無形固定資産	140	114
関連事業固定資産合計	38,824	41,034
各事業関連固定資産		
有形固定資産	35,979	63,033
減価償却累計額	△20,960	△22,031
有形固定資産（純額）	15,019	41,002
無形固定資産	1,902	2,890
各事業関連固定資産合計	16,921	43,892
建設仮勘定		
鉄道事業	99,283	125,444
関連事業	3,824	5,291
各事業関連	19,406	116
建設仮勘定合計	122,513	130,852

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,503	3,261
関係会社株式	9,371	9,371
従業員に対する長期貸付金	56	36
長期前払費用	128	82
繰延税金資産	22,164	21,125
その他	454	896
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	35,680	34,774
固定資産合計	1,264,025	1,339,826
資産合計	1,356,968	1,436,857
負債の部		
流動負債		
短期借入金	10,200	11,850
1年内償還予定の社債	30,000	55,000
1年内返済予定の長期借入金	21,811	21,389
リース債務	147	200
未払金	63,512	81,061
未払費用	5,732	5,759
未払消費税等	477	—
未払法人税等	17,884	12,667
預り連絡運賃	600	584
預り金	33,096	34,524
前受運賃	17,434	17,294
前受金	4,927	5,791
前受収益	1,932	3,280
賞与引当金	8,652	8,978
投資損失引当金	330	—
その他	233	477
流動負債合計	216,972	258,859
固定負債		
社債	352,000	337,000
長期借入金	196,526	205,126
リース債務	270	423
退職給付引当金	59,151	54,215
役員退職慰労引当金	125	164
環境安全対策引当金	5,132	5,132
資産除去債務	2,409	2,189
その他	15,648	19,186
固定負債合計	631,265	623,438
負債合計	848,238	882,297



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金		
資本準備金	62,167	62,167
資本剰余金合計	62,167	62,167
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	95	35
別途積立金	279,000	314,000
繰越利益剰余金	109,119	120,177
利益剰余金合計	388,214	434,212
株主資本合計	508,481	554,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	248	79
評価・換算差額等合計	248	79
純資産合計	508,729	554,559
負債純資産合計	1,356,968	1,436,857

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>鉄道事業営業利益</b>		
<b>営業収益</b>		
旅客運輸収入	327,163	333,492
鉄道線路使用料収入	1,388	1,431
運輸雑収	34,069	34,185
鉄道事業営業収益合計	362,621	369,109
<b>営業費</b>		
運送営業費	188,323	189,366
一般管理費	12,942	15,043
諸税	9,643	11,234
減価償却費	63,909	66,637
鉄道事業営業費合計	274,817	282,281
<b>鉄道事業営業利益</b>	87,803	86,827
<b>関連事業営業利益</b>		
<b>営業収益</b>		
不動産賃貸収入	9,871	10,062
その他の営業収入	3,293	3,822
関連事業営業収益合計	13,165	13,884
<b>営業費</b>		
販売費及び一般管理費	2,773	3,262
諸税	1,008	1,090
減価償却費	2,288	2,227
関連事業営業費合計	6,071	6,580
<b>関連事業営業利益</b>	7,094	7,304
<b>全事業営業利益</b>	94,897	94,132
<b>営業外収益</b>		
受取利息	16	4
有価証券利息	2	1
受取配当金	2,153	2,179
受取受託工事事務費	306	288
物品売却益	215	331
雑収入	364	381
<b>営業外収益合計</b>	3,059	3,185
<b>営業外費用</b>		
支払利息	5,571	5,006
社債利息	8,280	7,707
雑支出	570	470
<b>営業外費用合計</b>	14,422	13,184
<b>経常利益</b>	83,534	84,133

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
補助金	6,410	3,107
鉄道施設受贈財産評価額	1,927	2,544
工事負担金等受入額	471	1,466
その他	45	24
特別利益合計	8,854	7,143
特別損失		
固定資産圧縮損	7,099	5,235
その他	261	8
特別損失合計	7,360	5,243
税引前当期純利益	85,028	86,033
法人税、住民税及び事業税	28,810	24,970
法人税等調整額	901	1,120
法人税等合計	29,711	26,090
当期純利益	55,316	59,942

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	58,100	62,167	173	259,000	86,506	345,680	465,947
当期変動額							
特別償却準備金の取崩			△78		78	—	—
別途積立金の積立				20,000	△20,000	—	—
剰余金の配当					△12,782	△12,782	△12,782
当期純利益					55,316	55,316	55,316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△78	20,000	22,612	42,534	42,534
当期末残高	58,100	62,167	95	279,000	109,119	388,214	508,481

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	91	466,038
当期変動額		
特別償却準備金の取崩		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△12,782
当期純利益		55,316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	157	157
当期変動額合計	157	42,691
当期末残高	248	508,729

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計	
			その他利益剰余金				
		資本準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	58,100	62,167	95	279,000	109,119	388,214	508,481
当期変動額							
特別償却準備金の取崩			△60		60	—	—
別途積立金の積立				35,000	△35,000	—	—
剰余金の配当					△13,944	△13,944	△13,944
当期純利益					59,942	59,942	59,942
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△60	35,000	11,058	45,998	45,998
当期末残高	58,100	62,167	35	314,000	120,177	434,212	554,479

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	248	508,729
当期変動額		
特別償却準備金の取崩		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△13,944
当期純利益		59,942
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△168	△168
当期変動額合計	△168	45,829
当期末残高	79	554,559

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

「参考」

## 鉄 道 運 輸 成 績

科 目	前事業年度	当事業年度	増 減	増 減 率
	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		
	千人	千人	千人	%
輸 送 人 員				
定 期	1,475,937	1,511,080	35,143	2.4
定 期 外	1,110,541	1,131,035	20,494	1.8
計	2,586,478	2,642,116	55,637	2.2
	百万円	百万円	百万円	%
旅 客 運 輸 収 入				
定 期	142,333	145,732	3,399	2.4
定 期 外	184,830	187,759	2,929	1.6
計	327,163	333,492	6,328	1.9

(注) 記載数値は、千人未満、百万円未満を切り捨てて表示しています。